



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月26日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,462	3.4	7,143	3.6	4,136	4.3	4,216	5.0	2,930	5.4
30年3月期第1四半期	7,215	3.3	6,896	4.4	3,964	1.6	4,016	1.7	2,780	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.41	11.40
30年3月期第1四半期	10.83	10.82

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	817,914	94,873	11.6	368.96
30年3月期	836,318	98,751	11.8	384.12

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 94,733百万円 30年3月期 98,626百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		27.00	44.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.00		65.00	84.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 記念配当39円00銭(創業100周年記念配当)

詳細は、平成30年7月26日付開示資料「2019年3月期の予定配当額について」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	259,264,702 株	30年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,505,633 株	30年3月期	2,508,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	256,759,069 株	30年3月期1Q	256,731,314 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業績数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績等に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績等に関する説明

#### ①経営成績の概況及び分析

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、3月に米政府が中国に対する大幅な関税引き上げを発表したことを受けて日経平均株価が急落し、その後値を戻した21,400円台で開始しました。4月中旬以降は、米長期金利の上昇を受けた円安ドル高の進行や、国内主要企業の好調な決算発表などを受けて株価は緩やかに上昇を続け、5月下旬には3ヵ月ぶりに23,000円を回復しました。その後、米朝首脳会談開催に向けた曲折やイタリア政局の混迷を受け、一時は22,000円を割り込んだものの、6月末の日経平均株価は22,300円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して6%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、市場並みの売買が行われ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同4%の増加となりました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は18%と、前第1四半期累計期間と同様の水準となりました。また、当第1四半期会計期間末における二市場合計の信用取引残高は、前第1四半期会計期間末と比較して16%増加しました。

当第1四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、東証立会市場と比較して有利な価格での取引機会を提供する価格改善サービス「ベストマッチ」を開始しました。また、投資信託の取扱銘柄を継続的に追加したほか、マーケットの変動通知や注文発注に対応したFX向けLINE公式アカウントの開設や、音声による情報提供サービス「Amazon Alexa」に対応するスキルの提供開始など、新たな情報ツールや取引チャネルの拡充にも注力しました。当社の主たる収益源である株式等委託売買代金は、個人投資家全体の売買が横ばいとなるなか、デイトレーダー向けの一日信用取引の売買が縮小したことにより、前第1四半期累計期間と比較して8%減となりました。当第1四半期会計期間末時点における当社の信用取引残高については、前第1四半期会計期間末と比較して14%増と、市場並みの推移となりました。

以上を背景に、当第1四半期累計期間は、主として株式等委託売買代金の減少により受入手数料が40億34百万円（対前第1四半期累計期間比6.9%減）となる一方、信用取引平均残高の増加等により金融収支が27億44百万円（同13.3%増）となった他、主としてFX取引によりトレーディング損益が3億64百万円の利益となりました。

この結果、営業収益は74億62百万円（同3.4%増）、純営業収益は71億43百万円（同3.6%増）となりました。また、営業利益は41億36百万円（同4.3%増）、経常利益は42億16百万円（同5.0%増）、四半期純利益は29億30百万円（同5.4%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

#### (受入手数料)

受入手数料は40億34百万円（同6.9%減）となりました。そのうち、委託手数料は38億48百万円（同7.3%減）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が同8%減となったことによるものです。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、3億64百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は27億44百万円（同13.3%増）となりました。これは主として、信用取引平均残高の増加によるものです。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同2.6%増の30億6百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加による事務費の増加（同12.1%増）や減価償却費の増加（同13.6%増）によるものです。なお、主として株式等委託売買代金の減少に伴う取引所費の減少等を背景に、取引関係費が減少（同4.7%減）しております。

#### (営業外損益)

営業外損益は合計で80百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金79百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比2.2%減の8,179億14百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同6.3%減の2,887億29百万円となったことによるものです。

負債合計は、同2.0%減の7,230億42百万円となりました。これは主として、信用取引借入金と同89.5%減の39億5百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同3.9%減の948億73百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、平成30年3月期期末配当金69億32百万円を計上する一方、四半期純利益29億30百万円を計上しております。

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第1四半期会計期間末において、預り金は同8.2%増の2,738億24百万円、受入保証金は同6.1%増の2,204億75百万円となりました。預託金は同1.8%増の4,635億12百万円となりました。また、信用取引貸付金が同6.3%減の2,887億29百万円と減少したことに伴い、短期借入金が同5.6%減の1,771億円、信用取引借入金が同89.5%減の39億5百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達について、銀行等金融機関からの借入金を中心に対応しております。過去に信用取引貸付金が大きく増加する局面においては、普通社債や新株予約権付社債の発行を行った実績があり、現在も社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録を行っておりますが、当第1四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	36,256	28,290
預託金	455,512	463,512
金銭の信託	5,813	5,788
トレーディング商品	2,258	1,970
商品有価証券等	0	83
デリバティブ取引	2,258	1,887
信用取引資産	310,574	294,676
信用取引貸付金	308,037	288,729
信用取引借証券担保金	2,537	5,947
有価証券担保貸付金	7,331	4,591
借入有価証券担保金	7,331	4,591
立替金	177	170
募集等払込金	93	83
短期差入保証金	3,352	3,469
その他	4,886	5,196
貸倒引当金	△156	△156
流動資産計	826,096	807,589
固定資産		
有形固定資産	845	838
無形固定資産	4,465	4,627
ソフトウェア	4,465	4,627
その他	0	0
投資その他の資産	4,912	4,860
投資有価証券	3,572	3,727
その他	2,724	2,532
貸倒引当金	△1,384	△1,399
固定資産計	10,222	10,326
資産合計	836,318	817,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	143	165
デリバティブ取引	143	165
約定見返勘定	2	26
信用取引負債	66,423	33,702
信用取引借入金	37,158	3,905
信用取引貸証券受入金	29,266	29,796
有価証券担保借入金	13,499	11,160
有価証券貸借取引受入金	13,499	11,160
預り金	253,016	273,824
受入保証金	207,875	220,475
有価証券等受入未了勘定	8	—
短期借入金	187,600	177,100
未払法人税等	3,659	1,182
賞与引当金	227	53
その他	1,870	2,109
流動負債計	734,322	719,797
固定負債		
長期借入金	50	50
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	258	258
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,987	2,987
特別法上の準備金計	2,987	2,987
負債合計	737,567	723,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	76,426	72,424
自己株式	△1,896	△1,894
株主資本合計	96,268	92,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,359	2,466
評価・換算差額等合計	2,359	2,466
新株予約権	125	139
純資産合計	98,751	94,873
負債・純資産合計	836,318	817,914

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,334	4,034
委託手数料	4,152	3,848
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	17
その他の受入手数料	179	164
トレーディング損益	138	364
金融収益	2,743	3,064
その他の営業収益	0	0
営業収益計	7,215	7,462
<b>金融費用</b>	320	319
純営業収益	6,896	7,143
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,093	1,042
人件費	581	610
不動産関係費	216	210
事務費	508	569
減価償却費	363	413
租税公課	101	101
貸倒引当金繰入れ	20	14
その他	49	47
販売費・一般管理費計	2,931	3,006
<b>営業利益</b>	3,964	4,136
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	49	79
その他	3	1
営業外収益計	52	80
<b>営業外費用</b>		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
<b>経常利益</b>	4,016	4,216
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	0
特別損失計	0	0
<b>税引前四半期純利益</b>	4,016	4,216
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,116
法人税等調整額	131	170
法人税等合計	1,236	1,285
<b>四半期純利益</b>	2,780	2,930

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。